

顧客の負担に配慮！

イクトの太陽光発電所開発調査

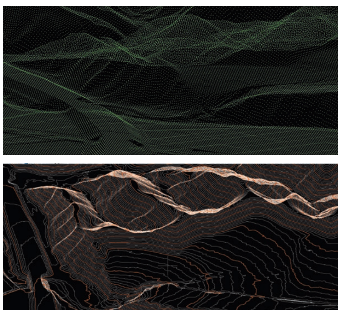
注目の良心価格 短期間で高精度

太陽光発電所を多数開発してきたイクトが新たなサービスを始めた。
太陽光発電所の開発が進められるかどうか、短期間でポテンシャルを精度高く調査する。
顧客の負担に配慮した良心的な料金体系が注目を集めている。

再 生可能エネルギー発電所の導入が進むなか、イクトはFIT（再エネの固定価格買取制度）を活用しない手法で高圧・特別高圧太陽光発電所を多数開発してきた。施工実績は58MW、設計実績は142MWに達し、同社が2022年に調査した開発用地の面積は約1300haに及ぶ。これは実に1GW規模の太陽光パネルを設置できる莫大な用地面積で、同社はこのうち半分を開発を進めている。

そんな同社の強みは、土地の開発から設計や建設まですべて内製化できる体制だろう。それゆえ、太陽光発電所の開発において総合的な知見やノウハウを蓄積し、徹底した合理化を追求できたのだ。いまや太陽光発電所の開発における競争力では、他社の追随を許さない。

特筆すべきは、同社が開発用地の測量で使用する日本初導入の『超高性能ドローン（無人航空機）測量システム』だ。同社は、高精度な3次



ドローンによる地形解析データの一例。メッシュデータ(上)と等高線データ(下)

元レーザースキャナーを搭載した専用のドローンを開発用地の上空に飛ばし、地形情報を短時間で精度高く取得している。

平井辰憲社長は、「樹木が生い茂る森林でも、正確に可視化できます。排水ルートを含めた造成計画が立てられるうえ、切土や盛土の量も算出できます。太陽光発電所では設置容量の算出が、風力発電所では風量計算が可能になり、造成工事費をより正確に把握することができるので



高精度レーザースキャナーを搭載したドローンを用いて測量を行うことで地形を正確に短期間でデータ化する

す」と説明する。

そして同社は、この測量技術を外部に広く提供するため、『開発用地の地形ポテンシャル測量調査』の提供を始めた。特徴的なのは、成果型の料金体系を導入した点だ。料金を例えば3ha～5ha未満の場合310万円、45ha～50ha未満の場合は560万円と設定したが、これは無事に開発に至った場合の料金で、測量後に開発が頓挫した場合は、それぞれ62万円、112万円となり、8割に及ぶ割引を適用したのである。

これについて、平井社長は、「開発に至らなければ、測量費用は無駄になってしまいます。そこで当社は、お客様の負担に配慮し、開発できなかった場合は通常価格の20%で済むという料金設定にしました」と経緯を語った。

イクトの測量調査は良心的だ。再エネ発電所のディベロッパやEPC（設計・調達・建設）企業にとって、これを活用しない手はないだろう。

開発許認可まで徹底調査

一方、イクトは太陽光発電所の開発許認可の申請に伴う行政調査も手掛けている。『開発許認可ポテンシャル調査』と称し、特別高圧太陽光発電所1件あたり140万円、高圧太陽光発電所1件あたり65万円で請け負う。具体的には、受変電設備の設置場所や自営線ルート、排水ルートなどを検討しつつ、関係法令や行政議事録、土地謄本情報を調べ、事業敷地図には送電網や河川、保安林などの位置を明記。国土地理院のデータに基づく等高線を反映した図面まで作成する。さらに、オプションとして、太陽光発電設備の配置図を作成したり、電力接続検討申込書を作成したり、発電量のシミュレーションまで行うのだ。

日本有数の再エネ発電所ディベロッパへと成長を遂げつつある同社。再エネ発電所開発は、イクトに相談すると間違いのないだろう。